

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51112	狭あい道路拡幅整備事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	2
52213	建築行政事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	3
52213	民間建築物アスベスト含有調査事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	4
52213	開発行為等許可事務事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	5
21323	木造住宅耐震診断事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	6
21323	木造住宅耐震改修等補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	8
21323	特定建築物耐震改修等補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	10
21323	ブロック塀等安全対策補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	12

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 課等長名	建築指導課 眞鍋 大蔵	担当グループ名 リーダー名	副主幹	道路	連絡先 担当者名	948-6526	主任	毛利 公祐	主任	豊永 将司
令和2年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 課等長名	建築指導課 眞鍋 大蔵	担当グループ名 リーダー名	主幹	道路	連絡先 担当者名	948-6526	主任	久保 健	主任	毛利 公祐

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51112	狭あい道路拡幅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設 計委託含む)
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理			取組み	-	
取り組みの柱	生活道路の整備		-			
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市狭あい道路等拡幅整備要綱					
事業の目的 (どのような状態にするか)	幅員4メートル未満の狭あい道路は、人や車の通行が危険であるばかりでなく、災害時には緊急車両の進入に支障があることが多い。建築基準法による後退部分について「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」に基づき適切に維持管理いただくことで、安全で良好な住環境の確保及び災害に強いまちづくりを目指す。					
背景 (どのような経緯で開始したか)	松山市の狭あい道路は、建築工事に伴う後退等によって徐々にではあるが拡幅整備が行われてきている。平成11年の建築基準法の改正による確認・検査事務の民間開放によって、確認・検査事務と切り離して運用されたため、建築確認に併せて市が後退指導をすることが困難になった。そのため、平成20年に「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」を実効性のあるルールとして作成し、災害に強い安全・安心のまちづくりを進めることとした。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	対象:狭あい道路等に面する土地で確認申請を提出しようとする建築主等 (狭あい道路の後退実施と適切な維持管理の推進) ・建築工事等に伴い後退が必要な場合は、「松山市狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき①事前協議の申出、②関係者で道路の中心や拡幅整備線を確定、③後退部分の明示を実施することにより建築主や近隣関係者に道路後退の認識を共有してもらい、適正な維持管理につなげる。 ・市民から後退部分の寄付をいただける場合は、寄附採納に必要な測量・分筆・登記及び道路後退部分の舗装工事を市が行う。建築主による維持管理の負担を軽減するとともに、後退部分の適切な維持管理を図る。 ・委託料については、都市生活サービス課(旧道路管理課)及び管財課に執行委任。また、工事請負費については、道路河川管理課(旧道路管理課)及び農林土木課に執行委任					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				45,172		42,244		42,244			
決算額(B)(単位:千円)				41,154		46,702		20,400			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金			19,845		22,577		20,400			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				21,309		24,125		21,844			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:23,228千円 工事請負費:22,040千円		委託料:24,200千円 工事請負費:16,600千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,018		-4,458			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	狭あい事前協議等の一連の手続きを行うことにより、申請者の確実な道路後退の実施と適切な維持管理が行われるようにした。(事前協議申出件数 318件)・寄付の申出のあった事案については、舗装などの路面整備を実施した。(測量分筆実施件数 56件・路面整備実施件数 53件)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			狭あい事業への理解が定着してきている。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			安全で良好な住環境の確保のため、継続実施する必要がある。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年は、事前協議申出が年間300件程度、寄附は年間40件程度で推移していたが、寄付については件数が増加傾向にある。寄付による整備は、市民の維持管理に係る負担軽減につながっているが、今後の増加の状況によっては、優先順位をつけるなどの対応も検討する必要がある。											
R3年度の目標	狭あい事前協議の適切な実施とともに、寄附の事案について整備を行う(50件程度)			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			市民に、狭あい道路への理解を深めていただき、道路後退部分の適切な維持管理をしていただくことにより、安全・安心なまちづくりにつなげる。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		寄付について道路種別や建築物の有無などによる優先順位のあり方を検討していく。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 課等長名	建築指導課 眞鍋 大蔵	担当グループ名 リーダー名	副主幹	監察・防災 鈴木 敏之	連絡先 担当者名	948-6512 主任	久保 健	技師	細川 智輝
令和2年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 課等長名	建築指導課 眞鍋 大蔵	担当グループ名 リーダー名	副主幹	監察・防災 鳥谷 昌正	連絡先 担当者名	948-6512 主任	越智 博英	技師	細川 智輝

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	建築行政事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	良好な住環境の形成			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	建築基準法						
事業の目的(どのような状態にするか)	適切な建築物の維持・保全について指導・助言等を行うことで、防災対策や違反建築物対策及び老朽危険家屋対策を推進し、市民の安全安心を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国民の生命・健康及び財産の保護を図るため建築基準法に基づき、昭和46年から本市で業務を行っている。近年は、老朽危険家屋が増加しているため、その適切な維持保全に関する業務も行っている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市内の建築物及び所有者等 (建築物の適正な管理を推進する) ・違反建築防止週間一斉パトロールを実施する。(年1回) ・防災週間による査察を実施する。(年2回) ・違反建築物などへの指導等(適時)						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		建築指導費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現予算額(A)(単位:千円)				414		420		453		
決算額(B)(単位:千円)				378		148				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				378		148		453		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費:96千円		通信運搬費:108千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		36		272		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・防災対策や違反建築物対策に関すること ・違反建築防止週間一斉パトロールを実施した。 ・防災週間による査察は、コロナ感染拡大により中止した。 ・老朽危険家屋の対策に関すること ・関係各課と連携し、対策を進めた。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	通報や情報提供に対して適切に対応した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防災対策や老朽危険家屋の、健全な維持管理に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年は、老朽危険家屋に関する問い合わせが増加している。					
R3年度の目標	違反建築物や老朽危険家屋に対して迅速に対応していく。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・違反建築防止週間一斉パトロールを実施する。 ・防災週間による査察を実施する。 ・空家担当課と情報を共有し連携して対応する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	老朽危険家屋について関係課との情報共有や連携をさらに密にし、対策を進める。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 建築指導課	担当グループ名 建築指導課	監察・防災	連絡先 948-6512
	部等長名 一色 芳朗	課等長名 眞鍋 大蔵	リーダー名 副主幹	鈴木 敏之	担当者名 主任 越智 博英 主任 久保 健
令和2年度	部局等名 都市整備部(開発・建築担当)	課等名 建築指導課	担当グループ名 建築指導課	監察・防災	連絡先 948-6512
	部等長名 一色 芳朗	課等長名 眞鍋 大蔵	リーダー名 副主幹	鳥谷 昌正	担当者名 主任 越智 博英 主任 松尾 幸二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	民間建築物アスベスト含有調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	良好な住環境の形成			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	・民間建築物のアスベストの含有調査の補助事業を実施することにより、火災・地震等によるアスベストの飛散防止を図り、アスベストによる健康被害に対する市民の安全・安心を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・平成22年に国の「住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱」策定を受け、「松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱」を策定し事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象者:民間建築物の所有者 事業内容:建築物のアスベスト含有調査を行う場合に要する経費に対し補助					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 22	~	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		建設指導費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				500		500		500		
決算額(B)(単位:千円)				0		0		500		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		500		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				なし		補助金:500千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		500		500		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・広報紙、ポスター掲示、各支所及び建設業協会などへのパンフレット配布による周知及び相談者への申請の呼びかけを行った。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続して啓発活動を行ったものの申請には至らなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民のアスベストに関する意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・国の事業が令和2年度までであったが延期されたため、継続して事業を行う。 ・事業開始時は4件の申請があったが、その後は申請件数が1件程度で少ない。					
R3年度の目標	補助件数:5件	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	広報紙、ポスター掲示、各支所及び建設業協会などへのパンフレット配布による周知及び相談者への申請の呼びかけを行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	アスベスト対策に関する連絡会議(県主催)を通じて情報共有を行うとともに、業界団体に協力を要請する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部開発・建築担当	課等名	建築指導課	担当グループ名	開発許可担当	連絡先	948-6468			
	部長名	一色芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	井上和彦	主査	玉井倫広
令和2年度	部局等名	都市整備部開発・建築担当	課等名	建築指導課	担当グループ名	開発許可担当	連絡先	948-6468			
	部長名	一色芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	菊本定伸	主査	井上和彦

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	開発行為等許可事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	良好な住環境の形成			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	都市計画法第29条,同法第43条,宅地造成等規制法第8条,松山市自然環境保全条例第22条外						
事業の目的(どのような状態にするか)	許可・届け出制度によって、無秩序な市街化を防止し、良質な宅地水準を確保し、災害の発生を防止することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	開発許可、宅地造成の許可等に関する事務を、それぞれの根拠規定(都市計画法、宅地造成等規制法等)の施行後から行っている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	一定規模の土地造成を行う場合に許可申請を受け、審査を行い許可し、造成完了に伴い完了検査を行って検査済み証を交付する。大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成準備及び造成年代調査を実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2予算措置時期	
									当初	
						R元年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						19,048	881	10,142		
決算額(B)(単位:千円)						13,578	362			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			6,600		0	4,600			
	県支出金			0		0	0			
	市債			0		0	0			
	その他			0		0	0			
一般財源			6,978		362	5,542				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						開発審査会委員報酬:158千円		開発審査会委員報酬:233千円 委託料:9,200千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	5,470	519		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	許可申請・届出申請を適正に処理した。 開発許可申請数・・・108件 建築許可申請数・・・72件 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成準備及び造成年代調査を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	許可申請・届出申請を適正に処理した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		許可・届け出受理により良好な住環境が形成されている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市街地調整区域の建物の立地基準が、適切であるか常に検証しなければならない。					
R3年度の目標	許可申請・届出申請を適正に処理する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	許可申請・届出申請を引き続き適正に処理する。 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	令和4年度には改正都市計画法の施行が予定されていることもあり、今後の運用の改定につなげるために、問題点を整理、検討する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	杉 美侑
令和2年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鳥谷 昌正	担当者名	技師	垂水 恵介	技師	杉 美侑

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	21323	木造住宅耐震診断事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	民間建築物の耐震化促進						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等 建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則・松山市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑える方策として、防災意識の高揚を図るとともに、建築物の耐震化が必要である。耐震診断を行い、改修・改築を行うことが有効と考え、新耐震基準が適用されていない倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化の推進を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神大震災を契機に、建築物の耐震改修の促進に関する法律が制定されたことを受けて、平成16年度から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象住宅:①昭和56年5月31日以前に着工された戸建ての木造住宅 ②階数が2以下で、延べ面積が500平方メートル以下のもの ③専用住宅又は併用住宅</li> <li>補助対象者:対象となる住宅の所有者</li> <li>公益社団法人 愛媛県建築士会に松山市木造住宅耐震診断技術者派遣業務委託料を支出(木造住宅の耐震診断を推進する)</li> <li>①ホームページの活用、広報紙・チラシ・ポスター作成による情報発信 ②公民館等での地震対策講座の実施 ③戸別訪問による周知活動</li> </ul>								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費	目	建築指導費	R2 予算措置時期		当初	繰越		
				R元年度	R2年度				R2年度	R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)					14,371			10,709				7,323		
決算額(B) (単位:千円)					5,586			4,817						
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			2,694				2,270				3,512		
	県支出金			1,200				948				1,512		
	市債			0				0				0		
	その他			0				0				0		
一般財源				1,692				1,599				2,299		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:2,292千円(R2)、1,731千円(R元繰)		委託料:5,865千円(R3)、561千円(R2繰)				補助金:520千円(R2)	補助金:600千円(R3)
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							決算額のうち1,731千円は前年度繰越分		予算額のうち561千円は前年度繰越分					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	8,785			5,892						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	耐震診断を促進するため、周知・啓発活動を実施した。 耐震診断事業により、建物の所有者に対して診断補助を実施した。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			建設時期が旧耐震基準(昭和56年以前)と思われる対象建物が多い団地などに集中して周知を行ったが目標にはいたらなかった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			本事業の実施により、次の段階の耐震改修を行えるため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	耐震化の促進のため、所有建物の安全性を知ることができる耐震診断の重要性について周知・啓発に努める。											
R3年度の目標	耐震診断戸数:104戸			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			耐震診断実施の促進のため、周知・啓発活動を実施する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震診断実施戸数	戸	目標値	240	200	140	104	未定	目標値	80	
			実績値	197	107	92			達成年度	H30	
			% 達成度	82	54	66					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		前年度実績と市政方針を踏まえ、予算件数を設定しているため、毎年予算件数に対して、80%以上を目標にしている。				
	本指標の設定理由	年度ごとに予算件数に対して、80%以上を目標にしている。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	自主防災組織及び各イベントでのリーフレット配布や戸別訪問を行っているが、申請件数が少ない。引き続き周知・啓発に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	杉 美侑
令和2年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鳥谷 昌正	担当者名	主任	西垣 淳	主任	垂水 恵介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21323	木造住宅耐震改修等補助事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	民間建築物の耐震化促進						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	④旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則・松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱										
事業の目的(どのような状態にするか)	近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑える方策として、防災意識の高揚を図るとともに、建築物の耐震化が必要である。耐震診断を行い、改修・改築を行うことが有効と考え、新耐震基準が適用されていない倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化の推進を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するため、平成23年度から実施している。										
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象住宅: ①耐震診断で評価を受けた結果、上部構造評点が1.0未満であり、地震に対して安全な構造となる耐震改修工事(基礎を含む)を実施し、上部構造評点が1.0以上となる工事</li> <li>②既存木造住宅に明らかな法令違反がないこと</li> <li>補助対象者: 対象となる住宅の所有者で、市税などを滞納していないこと</li> </ul> (木造住宅の耐震改修を推進する) <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページの活用、広報紙・チラシ・ポスター作成による情報発信</li> <li>②公民館等での地震対策講座の実施</li> <li>③戸別訪問による周知活動</li> </ul>										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R2 予算措置時期	当初	繰越
				R元年度	項	R2年度						
現計予算額(A)(単位:千円)						252,057			145,167			86,063
決算額(B)(単位:千円)						96,823			46,401			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		45,842			21,723			43,000
				県支出金		19,160			10,362			21,500
				市債		0			0			0
				その他		0			0			0
			一般財源		31,821			14,316			21,563	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金:22,585千円(R2)、23,803千円(R元繰)		補助金:80,000千円(R3)、6,000千円(R2繰)		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								決算額のうち23,803千円は前年度繰越分 流用による減あり		予算額のうち6,000千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			155,234			98,766			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修の実施を促進するため、周知・啓発活動を実施した。</li> <li>耐震改修補助事業により、建物の所有者に対して改修補助を実施した。</li> </ul>										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			自己負担が高額なことなどの理由で工事まで至らない案件がある。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって、木造住宅の耐震化が促進され、地域防災力の向上に貢献しているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年は、所有者が高齢であることなどの理由から、改修に至らない事例が増えている。										
R3年度の目標	改修戸数:64戸		R3年度の主な取組み内容(予定含む)			耐震改修の実施を促進するため、周知・啓発活動を実施する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		耐震診断をされて改修工事未実施の所有者へ継続して再案内を行うなど、地震に対する認識を深めていただくよう、周知・啓発に努めていく。	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震改修実施戸数	戸	目標値	168	136	136	64	未定	目標値	80	
			実績値	109	57	44			達成年度		
			% 達成度	65	42	32					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		前年度実績と市政指針を踏まえ、予算件数を決定しているため、毎年予算件数に対して、80%以上を目標にしている				
	本指標の設定理由	年度ごとに予算件数に対して、80%以上を目指している。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	周知・啓発を行っているが、所有者が高齢の方が多く、補助金を差し引いても自己負担が高額なこともあり、工事まで至らない案件がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	建築物・審査担当	連絡先	948-6511			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高岡 誉紀	主任	越智 政忠
令和2年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	建築物・審査担当	連絡先	948-6511			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高岡 誉紀	主任	越智 政忠

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	21323	特定建築物耐震改修等補助事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	耐震化対策の推進
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約			
取り組みの柱	民間建築物の耐震化促進					
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	②安全・安心な暮らしの推進			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等 建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則,松山市特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	法の改正により、不特定かつ多数の方が利用する大規模な建築物等に対し耐震診断が義務付けられた。対象となる民間事業者の経営への影響が心配されるため、愛媛県と連携し、耐震改修が必要な所有者に対して耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化を進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内一円の昭和56年以前に建てられた建築物の内、一定の用途・規模に該当する建築物の所有者が行った補強設計及び耐震改修工事に対して補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 26	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R2 予算措置時期		当初
				R元年度	項	R2年度				R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)						733,404			118,739			67,800
決算額(B) (単位:千円)						721,049			12,355			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		270,829			4,191			23,000
				県支出金		135,413			2,095			11,500
				市債		0			0			0
				その他		0			0			0
			一般財源		314,807			6,069			33,300	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金:12,355千円			補助金:67,800千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											予算額のうち67,800千円は前年度繰越分	
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		12,355		106,384				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	補助実績 耐震改修工事1棟					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	耐震改修工事が、年度当初目標通りの補助実績を上げることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業によって、民間の大型建築物の耐震化が促進され、地域防災力の向上に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響で景気の先行きが不透明などの理由から、残っている建築物の実施予定時期に影響が出ている。					
R3年度の目標	補助予定の施設(1件)が予定通りに事業を完了するようにする。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	耐震改修等の実施を、引き続き促す。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	補助事業実施者に対し、定期的に状況を報告してもらう。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震改修等補助事業数	棟	目標値	5	10	11	11	13	目標値	13	
			実績値	5	9	10			達成年度	令和4年度	
			% 達成度	38	69	76					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		対象となる建築物の全てが耐震化を完了する。(一部完成に対する補助はカウントしない)				
	本指標の設定理由	本事業の目標とする指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	耐震改修の方針が決定していても、費用などの面から計画を実行するのに時間を要している。そのため、目標棟数に達していない。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	奥山 雄亮
令和2年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鳥谷 昌正	担当者名	主任	西垣 淳	主任	細川 智輝

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21323	ブロック塀等安全対策補助事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	民間建築物の耐震化促進						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱								

事業の目的(どのような状態にするか)	・南海トラフ巨大地震等において、ブロック塀倒壊による被害を最小限に抑え、かつ、災害対応を迅速に行えるよう、緊急輸送道路や避難路等(通学路を含む)に面するブロック塀等の安全確保が必要であることから、対象路線沿いに存在する、倒壊の危険性があると判断されたブロック塀の撤去やフェンス等への新設を促進し、居住者と地域の安全・安心を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・平成30年に発生した大阪府北部地震で、ブロック塀の倒壊による事故が発生したことを受け、国・県において補助制度が創設された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:通学路及び松山市地域防災計画で指定している「緊急輸送道路」・「主要避難路」等に面した、老朽化した危険なブロック塀の所有者等 事業内容:危険なブロック塀の撤去及び建替えに対して、費用の一部を補助 (ブロック塀の安全確保を推進する) ①ブロック塀の所有者に対する安全点検実施の啓発や相談への対応 ②危険ブロック塀の所有者に対する補助事業の周知								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		建設指導費	R2 予算措置時期		当初
				項	目	R元年度	R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						0		25,591			25,591
決算額(B)(単位:千円)						0		2,866			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		1,413			12,000
				県支出金		0		706			6,000
				市債		0		0			0
				その他		0		0			0
		一般財源		0			747			7,591	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:2,858千円			補助金:25,500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		22,725			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ブロック塀の所有者に対する安全点検実施の啓発や相談へ対応を行った。 ・危険ブロック塀の所有者に対する補助事業の周知を行った。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			・安全点検などへの相談対応は実施したが、補助件数は目標にいたらなかった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって、ブロック塀の耐震化が促進され、災害対応の円滑化や居住者と地域の安全・安心に貢献しているため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・国土交通省が示す対象路線は、範囲が限定されていたため申請数が少なくなる要因の一つとなっていたが、新たな見解が示され幅広い運用が可能となったことから、補助対象路線を拡充する制度の見直しを検討する。											
R3年度の目標	対策工事:80件			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・ブロック塀安全対策補助事業の周知・啓発 ・所有者に対するブロック塀の安全点検の実施の周知・啓発を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		・補助対象路線を見直す。 ・各種イベントでの周知や戸別訪問の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいため、周知時期等を柔軟に調整しながら実施する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	実施戸数	戸	目標値		-	-	80	80	未定	目標値	80
			実績値		-	-	14			達成年度	
			% 達成度		-	-	18				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		年度ごと予算件数に対して、80%以上を目標にしている				
	本指標の設定理由	年度ごとに予算件数に対して、80%以上を目指している。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	対象路線が限定されていたため申請件数が少なかった。見直しにより増加を図り、周知・啓発にも努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											